

Ⅲ 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2009年	2010年	2011年
①人口:1億1,234万人(2010年)			
②面積:196万4,375km ²			
③1人当たりGDP:1万153米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 6.2	5.5	3.9
⑤消費者物価上昇率(%)	3.6	4.4	3.8
⑥失業率(%)	5.5	5.4	5.2
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 4,681.4	△ 3,008.7	△ 1,166.6
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 5,116.3	△ 3,093.9	△ 8,788.9
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	99,589	120,265	143,991
⑩対外債務残高(グロス)(民間 債務含む、100万米ドル、 期末値)	165,132	196,702	209,820
⑪為替レート(1米ドルにつきメ キシコ・ペソ、期中平均)	13.51	12.64	12.42

【出所】①②④⑤:国立統計地理情報院(INEGI), ③:IMF, ⑥~⑩:メキシコ中央銀行

2011年のメキシコ経済は3.9%の成長を遂げた。成長を牽引したのは輸出と年後半によく活性化してきた内需である。2012年は輸出と内需の双方が堅調に推移しているため、4%近い経済成長率が達成できそうだ。輸出は前年に引き続き、中南米向けが大きく増加した。対内直接投資は前年比5.6%減少したが、製造業を中心に堅調に推移した。対日貿易は双方向で増加しているが、昨今は円高の影響もあり、メキシコからの輸出の方が好調だ。日本からの投資は自動車産業で活性化しており、日本の対メキシコ投資は2000年以降で最高水準にある。

■ 年後半から内需も活性化

2011年の実質GDP成長率は3.9%、欧州債務危機で国際的な景気後退不安が広がる環境下でも、経済を牽引したのは輸出と年後半から活性化してきた内需である。

2011年の財・サービスの輸出は、前年の21.7%増からは大幅に低下したものの、6.7%増でGDP成長への寄与度は2.2ポイントだった(外需はマイナス0.1ポイント)。他方、GDPの約7割を占める民間消費支出の伸びは4.6%増と伸び率こそ輸出に及ばないが、寄与度は3.2ポイントに達した。国内の生産活動がリーマン・ショック前の水準を回復したため、設備投資や建設需要も回復し、総固定資本形成は8.7%増(寄与度1.9ポイント)となった。

2012年に入っても経済は堅調に推移している。2012年

第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.6%となり、季節調整済み前期比でも1.3%増と成長が続いている。2大産業である製造業と商業の双方が堅調な伸びをみせ、足元の実体経済に大きな不安要素はない。2012年の実質GDP成長率見通しとして、大蔵公債省は3.5%、中央銀行は3.25~4.25%、民間部門(国内外29シンクタンクの見通し平均値)は3.72%を見込んでいる(2012年5月時点)。国内市場も既にリーマン・ショック以前の水準に戻りつつあるが、今後の安定成長を阻害する国内要因として最も懸念が強いのは「構造改革の欠如」で、労働法改革、税制改革、エネルギー改革などの実現が求められている。こうした中、7月1日に大統領選挙が実施され、制度的革命党(PRI)のエンリケ・ペニャ氏が当選した。国

営石油公社(PEMEX)による炭水素資源開発事業への民間資本参入促進による生産拡大・効率化や、電力庁(CFE)の近代化による電力価格引き下げ、税収基盤を拡大し、歳入の石油収入への依存から脱するための税制改革などを掲げている。

表1 メキシコGDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△6.2	5.5	3.9	4.4	3.1	4.3	3.9	4.6
民間消費支出	△7.3	5.3	4.6	5.0	4.0	4.7	4.3	4.3
政府消費支出	3.2	2.1	0.6	1.4	△1.4	0.7	1.8	2.9
総固定資本形成	△11.8	6.4	8.7	10.2	10.7	9.1	5.9	8.6
財・サービスの輸出	△13.5	21.7	6.7	13.3	7.0	4.3	3.1	5.1
財・サービスの輸入(控除)	△18.4	20.5	6.8	9.9	7.2	6.5	3.8	7.1

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】国立統計地理情報院(INEGI)「国民経済計算」から作成。

表2 メキシコの主要品目別輸出入

	(単位:100 万ドル, %)			
	2010 年	2011 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	298,473.1	349,675.9	100.0	17.2
農産・林産品	7,325.5	8,699.2	2.5	18.8
畜産・水産品	1,284.9	1,860.9	0.5	44.8
鉱産品	44,117.4	60,489.6	17.3	37.1
原油	35,918.5	49,363.3	14.1	37.4
工業製品・同部品	245,745.3	278,626.2	79.7	13.4
自動車・同部品	64,947.9	79,176.5	22.6	21.9
乗用車	23,097.7	26,844.1	7.7	16.2
電気・電子機器	67,089.2	65,325.9	18.7	△ 2.6
カラーテレビ	18,363.3	16,384.9	4.7	△ 10.8
フラットパネル型	17,429.8	15,605.3	4.5	△ 10.5
携帯電話	9,859.8	7,193.0	2.1	△ 27.0
産業用機械機器	33,560.7	38,514.2	11.0	14.8
輸入総額(FOB)	301,481.8	350,842.5	100.0	16.4
農産・林産品	9,416.7	12,632.3	3.6	34.1
畜産・水産品	428.4	508.7	0.1	18.7
鉱産品	31,414.9	44,353.3	12.6	41.2
ガソリン	11,991.8	18,021.1	5.1	50.3
工業製品・同部品	260,221.8	293,346.2	83.6	12.7
繊維・アパレル・皮革	9,336.7	10,979.2	3.1	17.6
自動車・同部品	33,283.6	38,890.7	11.1	16.8
産業用機械機器	41,281.1	46,948.0	13.4	13.7
電気・電子機器	70,070.5	74,931.6	21.4	6.9

〔注〕2011 年は暫定値。構成比はすべて総額に対する比率。
 〔出所〕表3とも、中央銀行発表(Informe Annual 2011)および INEGI 貿易統計から作成。

■自動車産業が最大の輸出製造業に

2011 年の貿易は、輸出が前年比 17.2%増の 3,496 億 7,590 万ドル、輸入が 16.4%増の 3,508 億 4,250 万ドルと双方とも 2 ケタ増を維持した。輸出の増加が輸入の増加よりも大きかったため、貿易赤字は 11 億 6,660 万ドルとなり、赤字幅は前年比 61.2%縮小した。

品目別に輸出をみると、原油は 37.4%の大幅増となり、輸出全体への寄与度は 4.5 ポイントに達した。これは輸出価格の上昇によるもの。2011 年のメキシコ産原油の平均輸出価格は 1 バレル当たり 101.00 ドルで前年の 72.46 ドルから 39.4%増加した。輸出量は 1 日当たり平均 133 万 8,000 バレルで、前年比 1.7%減少した。

輸出全体の約 8 割を占める製造業(工業製品・同部品)は前年比 13.4%増の 2,786 億 2,620 万ドルとなり、過去最高の水準を更新した。しかし内訳をみると、自動車・同部品の輸出が 21.9%増と前年に引き続き好調だった半面、電気・電子機器の輸出は 2.6%の減少となった。この結果、自動車等が初めて電気・電子機器を抜いて最大の輸出品目となり、輸出総額に占める比率は 22.6%、製造業(工業製品・同部品)輸出に占める比率は 28.4%に達した。自動車、自動車部品の双方が大きく増加し、輸出全体を 4.8 ポイント引き上げた。自動車産業は貿易収支でも 402 億 8,580 万ドルの大幅な黒字となっている。電気・電子機器の輸出では、原油、自動車と並ぶメキシコの 3 大

輸出品目の一つであるカラーテレビが前年比 10.8%減と減少した。主力のフラットパネル型も 10.5%減となった。米国市場での小売販売価格の下落が続き、輸出量の落ち込みに比べると金額が大きく落ち込んでいる。フラットパネル型テレビの平均輸出価格は、2011 年に北米市場を中心に 8.4%下落した。携帯電話の輸出は前年比 27.0%減と急減、輸出数量でも 23.6%減となった。他方、コンピュータ・同ユニットの輸出額は 23.6%増と急増した。数量ベースでも 28.8%増えた。コンピュータ分野は、2000 年代は生産コストやすそ野産業の成熟レベルで勝る中国やマレーシアとの競合により苦戦を強いられ、生産も減少傾向にあったが、昨今は中国資本のレノボが米国向けのパソコンの組み立てをメキシコで行うようになるなど状況が変化しつつある。

輸出を主要国・地域別にみると、輸出全体の約 8 割を占める米国向けは前年比 15.1%増加した。カラーテレビは前年比 8.5%減少したが、自動車・同部品が堅調だった。原油輸出額も 34.2%伸びた。カナダ向けは携帯電話が 66.9%減少したことが影響し、前年比 0.1%減となったが、自動車・同部品の輸出は好調だった。

南米諸国への輸出は米国向け以上に増加した。2011 年の南米最大の輸出先は再びブラジルを抜いたコロンビアとなったが、自動車(乗用車、トラック、トレーラー)の輸出が牽引して、全体で 49.9%増となった。ブラジルへは、乗用車、自動車部品、化学品などの輸出が増加し、29.4%増となった。チリ、アルゼンチン、ペルーなど、他の南米諸国向け輸出も堅調だった。

EU 諸国への輸出も増加し、32.4%増となった。スペイン向けは原油や自動車部品(エンジン関連)などが好調で 27.7%増加し、2 年連続で欧州最大の輸出先となった。ドイツ向けは自動車・同部品、英国向けは金や銀、オランダ向けは携帯電話が主要輸出品目だが、3 カ国とも 2 ケタ台の伸びをみせた。

日本、中国、インドなどアジアへの輸出は 36.0%増だった。アジア最大、全世界でも 3 位の輸出先である中国向けは、銅、鉄、鉛、モリブデンなどの鉱物資源、原油などの資源のほか、乗用車など工業製品の輸出が増え、42.6%増と好調だった。韓国向けは鉱物資源のほか乗用車の輸出も増え、前年比 63.9%伸びた。台湾向けはアルミニウムや鉄などのスクラップの輸出が急増し、45.7%増となった。

米国以上に中南米向けや欧州向け輸出が拡大したため、輸出総額に占める対米輸出の比率は 2011 年に 78.6%となり、2000 年以降で初めて 80%を切った。対照的に中南米・カリブ向けの比率は 2000 年の 4.0%から 2011 年には 7.7%に拡大した。2012 年第 1 四半期の対米

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	249,370.1	285,374.8	81.6	14.4	153,614.8	184,001.5	52.4	19.8
米国	238,684.4	274,698.2	78.6	15.1	145,007.4	174,356.0	49.7	20.2
カナダ	10,685.7	10,676.6	3.1	△ 0.1	8,607.5	9,645.5	2.7	12.1
中米	4,638.1	5,484.6	1.6	18.2	2,932.5	3,923.1	1.1	33.8
グアテマラ	1,467.9	1,787.3	0.5	21.8	488.4	543.3	0.2	11.3
コスタリカ	806.0	999.0	0.3	23.9	1,902.0	2,650.1	0.8	39.3
南米	14,820.1	18,871.4	5.4	27.3	9,611.2	10,083.2	2.9	4.9
ブラジル	3,781.0	4,891.3	1.4	29.4	4,327.5	4,561.5	1.3	5.4
コロンビア	3,757.1	5,632.7	1.6	49.9	795.3	824.5	0.2	3.7
チリ	1,863.5	2,072.0	0.6	11.2	1,952.3	2,101.4	0.6	7.6
アルゼンチン	1,768.8	1,958.1	0.6	10.7	1,092.8	1,061.4	0.3	△ 2.9
カリブ	1,770.2	2,329.3	0.7	31.6	994.7	979.5	0.3	△ 1.5
アジア	10,703.5	14,561.3	4.2	36.0	95,918.2	107,110.5	30.5	11.7
中国	4,182.8	5,965.1	1.7	42.6	45,607.6	52,248.0	14.9	14.6
日本	1,925.6	2,256.9	0.6	17.2	15,014.7	16,493.5	4.7	9.8
インド	1,015.1	1,799.3	0.5	77.3	1,797.1	2,384.9	0.7	32.7
韓国	928.8	1,521.9	0.4	63.9	12,730.7	13,663.8	3.9	7.3
シンガポール	657.4	592.3	0.2	△ 9.9	1,456.5	1,184.9	0.3	△ 18.6
EU27	14,479.8	19,167.2	5.5	32.4	32,622.8	37,773.9	10.8	15.8
ドイツ	3,571.7	4,343.6	1.2	21.6	11,076.8	12,862.7	3.7	16.1
スペイン	3,838.1	4,902.5	1.4	27.7	3,232.3	3,843.2	1.1	18.9
オランダ	1,841.9	2,084.1	0.6	13.1	2,810.8	3,061.1	0.9	8.9
英国	1,733.7	2,159.5	0.6	24.6	2,005.0	2,141.9	0.6	6.8
イタリア	651.3	1,554.3	0.4	138.6	3,996.9	4,982.7	1.4	24.7
その他欧州	1,326.7	1,963.0	0.6	48.0	3,268.2	3,703.1	1.1	13.3
大洋州	718.2	993.1	0.3	38.3	1,156.6	1,433.2	0.4	23.9
オーストラリア	657.0	894.6	0.3	36.2	770.3	984.2	0.3	27.8
アフリカ	466.1	738.7	0.2	58.5	1,332.2	1,809.4	0.5	35.8
合計	298,473.1	349,675.9	100.0	17.2	301,481.8	350,842.5	100.0	16.4

[注] 2011年は暫定値。

輸出額は輸出総額の77.1%となり、さらに低下した。他方、中南米・カリブ向け輸出シェアは全体の8.1%に達した。NAFTA発効以降、対米輸出製造拠点として発展してきたメキシコだが、近年は中南米を含む米州全域に向けた輸出製造拠点到発展しつつある。

■ 内需回復で消費財輸入が増加

輸入を財別にみると、全体の7割以上を占める中間財の輸入が14.9%増加した。メキシコは部品・原材料を輸入し、組立加工した製品を輸出する組立加工立国であるため、製造業輸出の増加は、製造業向けの部品・原材料の輸入を増加させる。消費財は内需回復に伴い25.0%増と高い伸びを持続した。ガソリン輸入は、経済活動の活性化と原油価格上昇を背景に前年比50.3%増加した。前年まで不振だった機械などの資本財輸入は、自動車産業を中心に設備投資が進んだことから15.8%の増加となった。

輸入全体の8割強を占める工業製品・同部品の内訳をみると、自動車・同部品が好調な生産活動に牽引されて16.8%増と大きく伸びた。ただし、輸出の伸びの方が大きかったため、同品目の貿易黒字は前年比27.2%拡大した。電気・電子機器はテレビと携帯電話の生産低迷により、6.9%の伸びにとどまった。テレビ用の液晶、プラズマなど

のディスプレイ・モジュールが前年比21.8%減少したほか、チューナーも39.1%減少した。他方、コンピュータの生産は好調だったため、集積回路は16.9%増加した。

主要国・地域別に輸入をみると、最大の輸入相手国の米国からは1,743億5,600万ドルで20.2%増加した。対米輸入シェアは49.7%で前年(48.1%)比微増となった。ガソリンの輸入が前年比73.1%増加したほか、自動車部品の輸入が伸びた。近年輸入相手国としての存在感を増している中国からは電子部品や玩具などを中心に全体で14.6%増、シェアは14.9%だった。日本からは自動車部品や光学・測定機器部品などが伸び、全体で9.8%増となった。韓国からも集積回路、自動車・同部品などを中心に7.3%増加した。

メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は大きく、2位の中国、3位の日本、4位の韓国を合計するとシェアは23.5%に達した。EU27からは自動車部品、乗用車、医薬品などを中心に15.8%増加した。対ブラジル輸入はエンジンやエンジン部品など自動車部品が増加したが、乗用車の輸入は37.9%減と急減したため、全体で5.4%増にとどまった。

■ 対ブラジル自動車輸出では懸念も

2012年第1四半期(1~3月)の輸出は前年同期比9.6%増の896億4,640万ドル、輸入は10.0%増の879億30万ドル、貿易収支は17億4,610万ドルの黒字となった。輸出は好調に推移しているが、これは原油価格の上昇と自動車産業の輸出好調によるもの。2012年1~3月の原油輸出額は、油価の上昇が影響して前年同期比8.6%増加した。原油に次ぐ輸出産品である自動車の輸出は、前年に引き続き好調を維持している。1~3月の自動車(大型バス・トラックを除く)の輸出は前年同期比14.8%増の58万9,588台と過去最高を更新した。米国向けは3.9%増にとどまったが、中南米向けが43.7%伸びた。特に好調なのはブラジル(2.5倍)、チリ(37.5%増)、ペルー(85.1%増)向けである。

メキシコは、2012年2月1日にペルーとのFTAを発効させた。これで、44カ国(EU27カ国を含む)と12のFTAが発効した。同44カ国とメキシコとの貿易(2011年)に占める構成比としては、輸出が92.1%、輸入が70.9%、往復貿易で81.5%となった。

通商関係でメキシコの自動車輸出拡大に暗雲を投げかけているのが、ブラジルとの間の自動車協定(ACE55号附属書II)の改定だ。メキシコ製自動車の輸入急増を懸念するブラジル政府の圧力により、今後3年間は無税輸入に上限(2011年の対メキシコ輸入実績の6割前後)が設定されるため、対ブラジル自動車輸出に悪影響が出る可能性がある。

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定については、メキシコで開催されたG20の際に行われた米国とメキシコとの首脳会談(6月18日)にて、交渉参加9カ国により、メキシコの参加が公式に認められた。

■ 対内直接投資は依然として活発

2011年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比5.6%減の195億5,440万ドルだった。2010年にはオランダのビール大手ハイネケンによるFEMSAビール部門の大型買収(51億7,000万ドル)があり、これを除くと2010年の対内投資額は155億3,860万ドルで、この額との比較では25.8%の増加と試算される。2010年のような大型投資はなかったものの、2011年は投資が活発に行われたことがうかがえる。

主要投資国別にみると、米国からは製造業を中心に100億7,320万ドルで前年比78.9%増加し、全体の51.5%を占めた。投資国2位はスペインであり、金融部門を中心に前年比2.1倍の30億7,360万ドルが記録され、15.7%のシェアを占めた。オランダは2010年にハイネケンの大型買収があり単年では最大投資国となった。2011年も製造業を中心に14億920万ドルの投資があったが、前年比では84.2%減少した。欧州で投資が急増したのはスイスで、情報・マスメディアや加工食品分野で合計11億5,770万ドル、前年比約5倍へと拡大した。アジア諸国からの投資では日本が約3倍の6億8,650万ドルでアジア1位、全体でも5位となった(シェア3.5%)。日本からの直接投資は大半が自動車産業を中心とする製造業への投資で、2000年以降で最高額となった。なお、日本の対メキシコ投資は在米日系企業を経由して行われることが多く、メキシコの対内直接投資統計上では米国からの投資として計上されていることも多い。

アジア2位はシンガポールで、2.7倍の1億5,100万ドル、中国からは80.2%減の180万ドル、韓国は560万ドルの引き揚げ超過と低迷した。なお、フィリピンからの投

表4 メキシコの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ドル、%)

	2010年		2011年		1999~2011年累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
NAFTA	7,144.7	10,737.3	50.3	157,363.0	54.5	
米国	5,631.9	10,073.2	78.9	145,313.7	50.3	
カナダ	1,512.8	664.0	△ 56.1	12,049.3	4.2	
EU27	12,380.6	5,801.9	△ 53.1	106,073.1	36.7	
スペイン	1,445.1	3,073.6	112.7	42,476.9	14.7	
オランダ	8,923.8	1,409.2	△ 84.2	40,040.0	13.9	
ドイツ	310.4	311.1	0.2	5,481.5	1.9	
アイルランド	93.9	263.1	180.2	772.4	0.3	
フランス	133.1	166.7	25.2	738.8	0.3	
ベルギー	39.8	159.5	300.4	1,418.9	0.5	
その他	1,183.4	3,015.2	154.8	25,434.4	8.8	
スイス	246.0	1,157.7	370.6	7,515.0	2.6	
日本	225.3	686.5	204.6	2,999.6	1.0	
ブラジル	378.7	323.7	△ 14.5	1,185.6	0.4	
コロンビア	11.7	202.3	1,633.2	398.4	0.1	
シンガポール	55.2	151.0	173.6	1,302.4	0.5	
バーズン諸島(米)	13.5	124.8	825.7	5,397.4	1.9	
中国	9.1	1.8	△ 80.2	158.8	0.1	
韓国	△ 3.9	△ 5.6	42.9	956.1	0.3	
総額	20,708.6	19,554.4	△ 5.6	288,870.6	100.0	

〔注〕表5とも、2012年3月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕表5とも、メキシコ経済省外国投資局。

資(6,920万ドル)が計上されており、フィリピン企業ICTSIが落札したマンサニージョ港北部コンテナターミナル建設に関連する投資とみられる。

主要産業別に投資額をみると、製造業が90億7,980万ドルで全体の46.4%、金融・保険(24億9,450万ドル、シェア12.8%)、商業(19億7,060万ドル、10.1%)、建設業(14億4,420万ドル、7.4%)、通信・マスメディア(11億1,900万ドル、5.7%)と続いた。

製造業の中では、前年のハイネケンの大型買収が影響して食品・飲料・たばこが前年比57.4%減少したが、化学産業は前年比約10倍の19億1,280万ドル、発電・電気機器は28.6%増の6億9,980万ドルと好調だった。同分野では電導ケーブル製造投資が4億4,930万ドルと大きかった。自動車産業における投資は10億1,740万ドルとなり、前年同期比54.5%増加した。完成車メーカーの投資(自動車・トラック製造)は1億840万ドルと好調だった前年と比べると83.8%減少したが、自動車部品製造投資が9億1,200万ドルと好調だった。金融・保険部門への投資は米系商業銀行や欧州系商業銀行の再投資利益を中心に前年比33.3%増加した。情報・マスメディア部門では、第1四半期にスイス企業によるテレビ・プログラム制作のための投資(7億7,400万ドル)が実施されたこともあり、前年比約5倍へと急増した。商業部門への投資は、スーパーマーケット・コンビニ業、建設・鉱山用機械の卸売業を中心に19億7,060万ドルの投資があったが、小売り部門の減少が影響して前年比29.4%減少した。

表5 メキシコの業種別対内直接投資額
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位:100 万ドル, %)			
	2010 年 金額	2011 年 金額 構成比		伸び率
農林水産業	64.2	22.3	0.1	△ 65.2
鉱業	1,221.4	821.4	4.2	△ 32.8
製造業	11,590.4	9,079.8	46.4	△ 21.7
食品・飲料・たばこ	6,887.1	2,932.1	15.0	△ 57.4
化学産業	181.3	1,912.8	9.8	955.3
自動車産業	658.4	1,017.4	5.2	54.5
自動車・トラック製造	667.5	108.4	0.6	△ 83.8
自動車部品製造	△ 9.1	912.0	4.7	—
発電・電気機器	544.0	699.8	3.6	28.6
情報・通信・計測・電子機器	1,343.1	622.1	3.2	△ 53.7
電気・水道	5.1	△ 218.8	△ 1.1	—
建設業	162.6	1,444.2	7.4	788.4
商業	2,791.0	1,970.6	10.1	△ 29.4
運輸・郵便・倉庫	156.7	282.7	1.4	80.5
通信・マスメディア	189.2	1,119.0	5.7	491.3
金融・保険	1,871.3	2,494.5	12.8	33.3
不動産・賃貸	1,323.2	878.1	4.5	△ 33.6
レストラン・ホテル	315.4	640.9	3.3	103.2
その他サービス	1,018.1	1,019.7	5.2	0.2
総額	20,708.6	19,554.4	100.0	△ 5.6

■ 対外直接投資の増加が続く

2011 年の対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 34.1%減の 89 億 4,600 万ドルだった。過去最高を記録した前年比では減少したが、過去 2 番目の水準だった。2011 年に行われたメキシコ企業の海外での大型投資としては、大手財閥アルファ・グループによる米系石油化学製造企業の買収(約 6 億ドル)、製パン大手ビンボによる米系製パン大手の欧州(スペイン、ポルトガル)ビジネス買収(約 1 億 6,000 万ドル)、自動車部品大手ネマックのインドにおけるエンジン部品製造工場建設(1,500 万ドル)などがある。

メキシコ大手企業は近年、米州市場を中心に海外の投資事業を積極展開しており、中南米市場でのメキシコ企業の存在感は大きい。代表的な多国籍メキシコ企業としては、世界 50 カ国以上(メキシコを含む)に拠点を持つセメント製造のセメックス、世界 17 カ国で事業展開する製パンのビンボ、米州 18 カ国で 2 億 2,500 万件の携帯電話、2,800 万件の固定電話、1,300 万件の固定ブロードバンド・インターネット利用者契約を有するアメリカ・モビル、米州 16 カ国に加えて日本、台湾、欧州 25 カ国で塩化ビニル(PVC)関連やフッ素関連の化学品を製造・販売するメクンチェムなどが挙げられる。同社は 11 年 5 月、休止中の昭和電工の冷媒ガス工場(川崎市)を約 2,600 万ドルで買収し、11 年 11 月に操業を再開させた。

■ 対日農産品輸出が好調

メキシコ側統計によると、2011 年のメキシコの対日輸出は前年比 17.0%増の 22 億 5,390 万ドル、対日輸入は

9.8%増の 164 億 9,350 万ドル。日本側統計をドルベースで見ると日本の対メキシコ輸入は 14.0%増の 39 億 7,490 万ドル、対メキシコ輸出は 6.9%増の 102 億 3,830 万ドルとなっている。両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。他方、輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由の貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した 2011 年の往復貿易額は、前年比 10.6%増の 204 億 6,840 万ドルに達した。過去最高だった 2008 年と比較しても 1.8%多く、二国間貿易はようやく 2009 年の大きな落ち込みから回復し、拡大基調に戻った。

日本側輸入統計で対メキシコ輸入を品目別にみると、鉱物生産品ではモリブデン鉱が 5.4%減、亜鉛鉱が 30.2%減と減少したが、蛍石は 2.4 倍に拡大した。蛍石は

表6 メキシコの対日主要品目別輸出入

	(単位:100 万ドル, %)			
	2010 年 金額	2011 年 金額 構成比		伸び率
対日輸出総額(FOB)	1,926.9	2,253.9	100.0	17.0
農水産食料品	551.7	679.5	30.1	23.2
豚肉	230.1	256.2	11.4	11.4
鉱物生産品	201.8	223.9	9.9	10.9
化学品	106.6	93.3	4.1	△ 12.5
繊維製品	3.6	13.6	0.6	281.9
金属・同製品	27.6	26.4	1.2	△ 4.1
機械・機器	781.9	808.7	35.9	3.4
その他	253.7	408.7	18.1	61.1
対日輸入総額(FOB)	15,014.7	16,493.5	100.0	9.8
農水産食料品	10.2	15.8	0.1	55.1
鉱物生産品	120.3	122.5	0.7	1.8
化学品	378.3	404.3	2.5	6.9
繊維製品	38.1	29.6	0.2	△ 22.2
鉄鋼・同製品	1,212.2	1,239.5	7.5	2.3
一般・産業機械	2,722.2	3,254.1	19.7	19.5
印刷機・プリンタ	544.8	469.3	2.8	△ 13.9
エンジン用部品	258.1	360.0	2.2	39.5
気体ポンプ・真空ポンプ	129.4	227.7	1.4	76.0
機械類(固定機能を有する)	125.0	201.9	1.2	61.5
ギャボックス・変速機・駆動軸	144.9	171.5	1.0	18.4
電気・電子機器	4,730.4	4,486.1	27.2	△ 5.2
テレビ・ラジオ部品	1,181.0	918.6	5.6	△ 22.2
集積回路	567.5	451.8	2.7	△ 20.4
スイッチ、回路部品	488.6	500.7	3.0	2.5
半導体デバイス	475.4	436.2	2.6	△ 8.3
コンデンサー	345.2	356.8	2.2	3.4
蓄電池	285.9	302.0	1.8	5.6
輸送機械(鉄道以外)	3,068.2	3,433.2	20.8	11.9
自動車部品	1,753.1	2,087.4	12.7	19.1
乗用車	984.1	1,027.0	6.2	4.4
光学・精密機器	1,052.0	1,546.4	9.4	47.0
液晶デバイス	673.6	565.6	3.4	△ 16.0
その他	1,682.9	1,961.9	11.9	16.6
プラスチック製品	507.1	579.9	3.5	14.3

[出所] 国立統計地理情報院(INEGI) 通関統計から作成。

表7 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル,%)			
	2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額(FOB)	9,579.9	10,238.3	100.0	6.9
農水産食料品	3.1	6.2	0.1	99.1
鉱物生産品	106.6	85.4	0.8	△ 19.8
化学品	155.9	176.5	1.7	13.3
繊維製品	25.8	20.2	0.2	△ 21.5
金属・同製品	1,202.6	1,363.8	13.3	13.4
機械・機器	7,417.8	7,879.0	77.0	6.2
その他	668.2	707.2	6.9	5.8
対メキシコ輸入総額(CIF)	3,488.2	3,974.9	100.0	14.0
農水産食料品	715.7	896.7	22.6	25.3
食肉	314.8	368.4	9.3	17.0
豚肉	246.0	274.1	6.9	11.4
牛肉	51.3	72.2	1.8	40.8
果実、ナッツ	160.9	175.8	4.4	9.3
アボカド	108.8	114.6	2.9	5.3
メロン	20.1	26.4	0.7	31.5
マンゴー	14.4	12.6	0.3	△ 12.6
魚介類	46.7	115.1	2.9	146.4
クロマグロ	21.9	87.6	2.2	299.5
ウニ	11.7	11.7	0.3	△ 0.5
エビ(冷凍)	6.8	8.0	0.2	17.7
野菜類	66.8	82.5	2.1	23.6
カボチャ	35.6	41.4	1.0	16.2
アスパラガス	21.4	31.9	0.8	48.9
コーヒー・茶・スパイス	11.2	25.3	0.6	126.5
コーヒー	10.7	24.5	0.6	127.7
野菜・果実調製品	17.1	23.6	0.6	38.5
冷凍オレンジ果汁	9.5	14.3	0.4	50.6
飲料、アルコール	21.8	23.4	0.6	7.6
テキーラ・メスカル	11.4	13.0	0.3	14.4
ビール	8.0	7.2	0.2	△ 10.2
鉱物生産品	279.3	235.3	5.9	△ 15.7
塩	266.6	190.8	4.8	△ 28.5
銅鉱	0.0	53.2	1.3	—
モリブデン鉱	48.3	45.7	1.1	△ 5.4
亜鉛鉱	45.0	31.4	0.8	△ 30.2
蛍石	12.0	28.9	0.7	140.3
化学品	107.3	123.4	3.1	15.0
繊維・縫製品	23.8	29.3	0.7	23.3
金属・同製品	36.6	32.1	0.8	△ 12.4
一般・産業機械	339.9	395.2	9.9	16.3
コンピュータ・同ユニット	165.4	177.1	4.5	7.1
エンジン部品	44.9	42.7	1.1	△ 5.0
遠心分離・ろ過・清浄機	23.9	24.9	0.6	4.3
電気・電子機器	542.0	577.4	14.5	6.5
音声・画像の送受信・変換・再生機械	118.7	167.3	4.2	40.9
輸送機械	258.2	262.7	6.6	1.7
乗用車	160.5	158.7	4.0	△ 1.1
自動車部品	96.5	101.5	2.6	5.2
精密・光学機器	500.6	526.2	13.2	5.1
医療用・獣医用機器	326.5	391.5	9.8	19.9
その他	684.8	896.6	22.6	30.9
銀(未加工)	216.0	432.8	10.9	100.4
座席部品(自動車用革製シート)	178.2	167.0	4.2	△ 6.3
革靴	8.8	9.0	0.2	3.0

【出所】財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

主に冷媒として用いられるフッ素化合物の原料であり、希少資源の一つ。メキシコは世界有数の蛍石の産地である。銀の輸入は前年比約2倍の4億3,280万ドルに拡大した。工業製品では、医療機器(外科用機器)が19.9%増と前

年に引き続き好調に推移したほか、音声・画像データ通信機器の輸入が40.9%増と大きく伸びた。農水産食料品も25.3%増と好調だった。日本の対メキシコ農水産品輸入の4割以上を占める食肉は、17.0%増加した。豚肉が11.4%、牛肉は40.8%増加した。2010年から本格化した鶏肉の輸入も好調で、2011年は金額ベースで3.4倍、数量ベースで約3倍の377トンが輸入された。冷凍牛タンの輸入も好調(27.2%増)だった。メキシコは日本にとって、豚肉で4位、牛肉で4位、冷凍牛タンで5位の輸入相手国である。メキシコからの果実・ナッツ輸入は9.3%増加した。マンゴーの輸入は減少したが、アボカド、メロン、ライムの輸入が好調だった。メキシコは日本の最大のアボカド輸入相手国であり、輸入の9割弱がメキシコ産である。マンゴーやメロン、ライムについてもメキシコは重要な対日供給国である。マンゴーで34.3%、メロンで71.3%、ライムで99.9%の輸入シェア(数量ベース)を占め、いずれも最大の輸入相手国となっている。野菜類の輸入も前年比23.6%増加と前年に引き続き好調だった。カボチャ、アスパラガス、ブロッコリーといった主要品目が軒並み増加した。メキシコは日本にとってアスパラガスで1位、カボチャで2位の輸入相手国であり、それぞれ47.7%、38.3%のシェア(数量ベース)を占める。水産物では、クロマグロの輸入が前年比約4倍に増加したほか、エビ(冷凍)の輸入が17.7%増と好調だった。ウニの輸入は横ばい、イワシ(冷凍)の輸入は19.9%減であった。メキシコは日本のクロマグロの最大の輸入相手国であり、数量ベースで60.0%のシェアを占める。ウニの輸入相手国としてみてもメキシコは米国、中国、カナダに次いで4位である。加工品ではテキーラやビール、オレンジジュースの対メキシコ輸入が多い。テキーラ・メスカルの輸入は前年比14.4%増の1,300万ドル(数量は1,587キロリットル)と好調、日墨EPA発効前の2004年と比較すると金額で71.7%、数量で52.9%増加している。冷凍オレンジジュースの輸入は前年比50.6%増の1,425万ドル、数量では3,825キロリットルに達している。メキシコは2011年に日本にとってブラジル、イスラエルに次ぐ3位の輸入相手国となっている。

メキシコの対日輸入は9.8%増の164億9,350万ドルとなった。品目別にみると、乗用車の4.4%増のわずかな増加に対し、自動車部品が19.1%増と2ケタの伸びをみせた。メキシコの自動車生産台数は2011年に過去最高の255万台に達し、日本からの部品調達も増加した。

テレビ・ラジオ部品は22.2%減、液晶デバイスは16.0%減と低迷した。昨今、米国市場での販売価格の急落により、対米輸出向けを中心とする国境地帯のテレビ製造業は苦境に立たされており、テレビ生産台数の停滞が日本からの部品輸入にも影響している。

表 8 日墨 EPA 改定議定書の主な内容

市場アクセスの改善
【メキシコ側】自動車部品等の関税撤廃の前倒し、ミカンの関税撤廃、リンゴ、緑茶の関税割り当てを新たに約束
【日本側】牛肉、豚肉、鶏肉、オレンジ、オレンジジュース等の関税割当数量の拡大、枠内税率の削減、アガベシロップ関税割り当て新設
【MFN 税率の扱い】実行最恵国税率(MFN 税率)がEPA 税率より低い場合には、実行最恵国税率を適用する規定を追加
原産地規則の改善
【認定輸出者による原産地申告制度の導入】第三者機関による原産地証明書の発給に加え、一定の条件を満たす、認定を受けた輸出者自らが原産性を証明することを可能とする制度
【出所】経済産業省ウェブサイト等より作成。

乗用車の対日輸入は前年比で増加したものの、依然として過去最高を記録した 2007 年と比較すると 29.4%の減少である。2011 年のメキシコ国内自動車販売台数(大型バス・トラックを除く)が 2007 年比で 17.6%減と依然低迷していること、円高が日本車の輸入に不利に働いていることなどが要因だろう。日墨 EPA 発効後、日本の対メキシコ自動車輸出は 2007 年まで順調に拡大してきたが、2008 年以降は円高進行などが影響して低迷している。2011 年の円の対ペソ平均為替相場は 1 円当たり 0.156 ペソであり、2007 年平均と比べると 67.7%も円高となった。メキシコの完成車の一般関税率は 2011 年時点で 30% (2012 年 1 月 1 日以降 20%) である。日本製の場合、EPA 効果で関税は 0%になるものの、60%を超える円高の進行を考慮すると、EPA の関税削減効果よりも円高のマイナス効果の方が大きいといえる。

2005 年 4 月 1 日発効の日墨 EPA では、特定製品の関税削減措置等の再協議を規定していた。これを受けて両国政府は 2008 年に協議を開始し、2011 年 9 月 22 日に署名された日墨 EPA の改定議定書が 2012 年 4 月 1 日に発効した。改定内容は、両国の市場アクセスの改善、認定輸出者による原産地申告制度の導入など。メキシコ産農産品に対する日本側の特惠が拡大される一方、日本の農産品の対メキシコ市場アクセスも改善された。また、日本の自動車部品等の関税撤廃の前倒しが行われた。

■自動車産業への新規進出が続く

2011 年の日本の対メキシコ直接投資の大半(6 億 150 万ドル、全直接投資の約 9 割)が自動車産業を中心とする製造業への投資である。

マツダは 2011 年 6 月、住友商事との合弁で 5 億ドルを投じ、グアナフアト州サラマンカ市に乗用車とエンジンの組み立てを行う工場を建設すると発表した。年間 14 万台の小型車(2 車種)を生産し、国内販売するほか、米州地域に輸出する。本田技研工業は 2011 年 8 月、8 億ドルを投じ、グアナフアト州セラヤ市近郊に年間 20 万台の小型

車を製造する新工場を建設すると発表した。国内市場のほか、北米地域に輸出する。日産自動車は 2012 年 1 月、最大で 20 億ドルを投じてアグアスカリエンテス州に新たな工場を建設すると発表した。第 1 段階の生産開始は 2013 年末を予定し、17 万 5,000 台の小型車を生産する。

完成車メーカーの新工場建設計画に呼応し、自動車部品企業の対メキシコ投資が継続している。大同メタルは 2011 年 9 月、北米(メキシコを含む)地域における需要の拡大に応えるため、ハリスコ州で自動車用すべり軸受けを製造する子会社を設立すると発表した。芦森工業も 11 月、グアナフアト州でシートベルトやエアバッグなど内装部品を製造する子会社を設立すると発表した。西川ゴム工業は 11 月、グアナフアト州シラオ市近郊で自動車用ゴム製品を生産する現地法人を設立すると発表した。八千代工業は 2012 年 1 月、樹脂性燃料タンクとサンルーフを製造する現地法人をグアナフアト州セラヤ市近郊に設立すると発表した。丸一鋼管は 2012 年 1 月、アグアスカリエンテス州に伊藤忠丸紅鉄鋼、豊田通商との合弁で鋼管製品の製造工場を建設すると発表した。ケーヒンは 1 月、サンルイスポトシ州における製造子会社の設立を発表した。曙ブレーキ工業も 2 月、既存・新規進出完成車メーカーの需要に応えるため、また輸出ビジネスを現地生産に切り替えるため、グアナフアト州にブレーキ工場を建設することを発表、同社の海外ビジネスの基本である「地産・地消」型の事業展開により顧客ニーズの充足を図る。

既進出自動車部品メーカーの拡張投資も発表されている。北部ヌエボレオン州モンテレイ市に製造拠点を持つデンソーは 2012 年 1 月、メキシコに生産拠点を持つ完成車メーカーの生産拡大に対応するため、現地法人デンソー・メキシコ(DNMX)の新工場をグアナフアト州シラオ市に建設し、カーエアコンを生産すると発表した。ヨロズも 2 月、急成長するメキシコの自動車需要を受け、アグアスカリエンテス州の第一生産拠点に引き続き、グアナフアト州に第二生産拠点を新設することを決定した。自動車用サスペンション部品を製造する。

自動車分野だけでなく、再生エネルギー分野の投資もある。三菱商事は 2012 年 2 月、オアハカ州のマレーニャ・レノバブル風力発電プロジェクトの持ち分 34%を取得し、風力発電事業に参画することを発表した。総事業費は約 800 億円。オアハカ州の南東テワンテペック地峡に、風力発電 132 基を幅数十キロにわたって設置する。中南米最大の飲料会社である FEMSA に加え、FEMSA と提携関係にあるハイネケンのビール工場に 20 年間の売電契約に基づいて電力が供給される。

【参考資料】

付表1 メキシコのFTA 発効・署名・交渉状況

(単位: %)

	FTA	発効日	メキシコの貿易に占める 構成比(2011年)		
			往復	輸出	輸入
発効済	北米自由貿易協定(NAFTA)	1994/4/1	67.1	81.7	52.6
	メキシコ-コロンビア FTA(旧 G3FTA)	1995/1/1	0.9	1.6	0.2
	メキシコ-コスタリカ FTA	1995/1/1	0.5	0.3	0.8
	メキシコ-ニカラグア FTA	1998/7/1	0.1	0.1	0.0
	メキシコ-チリ FTA	1999/8/1	0.6	0.6	0.6
	メキシコ-イスラエル FTA	2000/7/1	0.1	0.0	0.2
	メキシコ-EU(27カ国)FTA	2000/7/1	8.1	5.5	10.8
	メキシコ-中米北部3カ国 FTA	2001/3/15	0.6	0.8	0.3
	メキシコ-EFTA(4カ国)FTA	2001/7/1	0.4	0.4	0.5
	メキシコ-ウルグアイ FTA	2004/7/15	0.1	0.1	0.1
	日本メキシコ経済連携協定	2005/4/1	2.7	0.7	4.7
	メキシコ-ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.3	0.4	0.2
合計 12 協定(44カ国)	—	81.5	92.1	70.9	
署名済	メキシコ-中米単一 FTA(5カ国) (対象5カ国すべてが発行済協定に含まれる)	—	1.2	1.3	1.1
交渉中	メキシコ-ブラジル経済統合戦略協定	—	1.3	1.4	1.3
	メキシコ-韓国経済補完戦略協定(凍結中)	—	2.2	0.4	3.9
	環太平洋戦略経済連携協定(TPP) (米国, カナダ, チリ, ペルーは除く)	—	1.6	0.5	2.6

[出所] 経済省ウェブサイト, INEGI 貿易統計等から作成。

付表2 メキシコの対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
飲料	ポラール, ペプシコ	ベネズエラ, 米国	2011年7月発表	9億4,000万ドル	ペプシコーラの国内第2位のポトラーである Geusa を買収。
加工食品	ネスレ	スイス	2011年8月発表	7億ドル	ベラクルス州に加工食品製造工場を建設。
プラスチック容器	カルバハル	コロンビア	2011年8月発表	1億8,000万ドル	国内最大の使い捨て容器メーカーの Convemex を買収。
自動車製造	マツダ	日本	2011年6月発表	5億ドル	グアナファト州サラマンカ市に完成車およびエンジン組み立て工場を建設。
自動車製造	ホンダ技研工業	日本	2011年8月発表	8億ドル	グアナファト州セラーヤ市に完成車およびエンジン組み立て工場(第2工場)を建設。
自動車製造	日産自動車	日本	2012年1月発表	最大20億ドル	アグアスカリエンテス州に第3工場を建設。
自動車製造	フォルクスワーゲン	ドイツ	2011年1月発表	5億5,000万ドル	メキシコ中部のグアナファト州シラオでエンジン工場を起工。
自動車製造	アウディ	ドイツ	2012年4月発表	—	2016年に初の北米生産拠点であるメキシコ工場を開設。
金融	イージーコープ	米国	2012年2月発表	5,870万ドル	消費者金融「クレディアミーゴ」を展開するフィンマートを買収。
保険	グルーボ・スラ	コロンビア	2011年7月発表	36億1,400万ドル	オランダ ING の中南米5カ国における年金, 保険, 投資ファンド部門を買収。
電力	三菱商事	日本	2012年2月発表	800億円	オアハカ州の南東テワンテベック地峡に, 風力発電132基を幅数10キロにわたって設置。
電力	ヴォパック, エナガス	オランダ, スペイン	2011年6月発表	4億800万ドル	アルタミラの LNG ターミナルをロイヤル・ダッチ・シェル, トータル, 三井物産より取得。
鉱業	JOGMEC	日本	2011年4月発表	5百万ドル	アズル・ミネラルズ社(豪)と北西部のテコロテ地域で銅・モリブデンの共同探鉱を開始。
サービス	コデレ	スペイン	2011年8月発表	3億1,400万ドル	アミューズメント運営の CIE ラス・アメリカスへの出資持分を49%から84.8%に引き上げ。
インフラ	ICTSI	フィリピン	2012年1月発表	2億5,000万ドル	マンサニージョ港第2ターミナル建設投資。

[出所] 各社発表および報道などから作成。

付表3 メキシコの対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
石油化学	Grupo ALFA	米国	2011年2月	6億ドル	米国のPETおよびPTA製造企業Eastman Chemicalを買収。
製パン	Bimbo	スペイン, ポルトガル	2011年11月	1億5,700万ドル	米国の製パン大手Sara Leeのスペイン, ポルトガルのビジネスを買収
自動車部品	Nemak	インド	2011年10月	1,500万ドル	インドでエンジン用シリンダーヘッドおよびモノブロックを製造する工場を建設
通信	America Movil	ペルー	2011年6月	10億ドル	ペルーの通信インフラ等に3年間で10億ドルの投資を計画。
通信	America Movil	ブラジル	2012年1月	25億4,400万ドル	ブラジルのケーブルテレビ会社Net Serviços de Comunicaçãoを買収。
化学	Mexichem	オランダ	2012年5月	5億1,600万ユーロ	オランダのPVCチューブ大手のWavinを買収。
化学	Mexichem	日本	2011年5月	2,600万ドル	休止中の昭和電工の冷媒ガス工場(川崎市)を買収し、11年11月に操業を再開させた。
鉱業	GrupoMexico	ペルー	2011年8月	26億ドル	サザン・カッパー・ペルーを通してペルー国内の銅生産体制を強化。

[出所] 各社発表および報道などから作成。